



会 社 名 AZ-COM 丸和ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 和佐見 勝
(コード番号:9090、東証プライム市場)
問合せ先 取締役専務執行役員経営戦略グループ長
藤田 勉
(TEL. 03-3261-1000)

当社は、2026年7月22日開催の取締役会において、下記のとおりJPYC株式会社（以下「JPYC社」といいます）との間で中長期DX戦略パートナーシップ構築に向けた資本業務提携を行うことについて決定し、本日、資本提携及び業務提携に関する覚書を締結いたしました。

当社は、経営理念に「“お客様第一義”を基本に、サードパーティ・ロジスティクス業界のNo.1企業を目指し、同志の幸福と豊かな社会づくりに貢献する」を掲げております。

2024 年問題により加速した人手不足や、人件費・燃料費をはじめとするコスト上昇といった物流業界共通の経営課題に対応しつつ、顧客および社会の物流に関わる課題を解決するためには、最先端技術を活用した省人化や物流業務の効率化が不可欠であり、当社はその対応に注力しております。

現在、物流業界においては、業務委託ドライバーや従業員、取引先への支払時に発生する「銀行送金手数料」や「処理時間」が大きな課題となっています。特に、会員企業数 2,968 社（2026 年 6 月末現在）を擁する一般社団法人 AZ-COM ネットワークにおける会員向けの便益向上や、当社が展開する「物流サービス事業」の拡大に伴い、今後は従来以上に多数の小口支払いが発生することが見込まれます。そのため、これらコスト負担への対応策が急務となっております。

JPYC 社は、国内初（2025 年 10 月時点）の日本円ステーブルコイン発行企業であり、ブロックチェーン技術を活用した低コストかつ高速な送金ソリューションを提供しております。

加えて、本年7月21日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2026」（「骨太の方針」）において提言されている「物流・商流決済の短期化」は、デジタル通貨競争が激化するなか、日本円ステーブルコインを普及させなければ通貨主権を失いかねないという危機感に基づく国家戦略でもあります。

こうした背景から、JPYC 社と資本関係を構築することは、当社が同社の発行する「JPYC」を活用した社内外決済プラットフォームを構築し、システム提供事業者として関与する道を拓くものです。これは、当社が「3PL&プラットフォームカンパニー」へと変革を遂げる上で、極めて強力な推進力になるものと考えております。

2. 資本業務提携の内容

(1) 資本提携の内容

① 払 込 期 日	2026 年 7 月 30 日 (予定)
② 異動前の所有株式数	0 株
③ 引 受 新 株 式 数	B1 種優先株式 116,000 株
④ 引 受 価 額	B1 種優先株式 1 株当たり 8,630 円
⑤ 払 込 金 額	1,001,080,000 円
⑥ 当社議決権保有比率	2.9% (潜在株式を除く)

(2) 業務提携の内容

当社及び JPYC 社は（一社）AZ-COM ネットワークの会員企業、業務委託ドライバーや従業員、取引先への支払いに対して当社が支払いをする場合、「銀行送金手数料」軽減や「処理時間」の短縮化という課題解決に貢献し、物流サービスの高付加価値化に取り組む際に不可欠な最先端技術の活用において、パートナーシップを構築いたします。

具体的に以下の業務提携を行います。

- (i) JPYC 社発行の「JPYC」を活用した決済プラットフォームを構築し、将来的に外部企業向けサービス（決済代行、インセンティブ配布など）へ展開を図る。
- (ii) JPYC を使うための当社の独自ウォレットを作りアプリとして提供することで、ステーブルコインを活用したロイヤリティプログラムやキャンペーン（即時報酬付与）を低コストで実現し、当社事業を優先的に支援していただける事業者の拡大を図る。
- (iii) スマートコントラクト活用による自動化を目指す。配送完了確認（GPS/証明書データ連携）と連動した自動支払い実行を可能にし、請求書照合・承認・振込処理などの人手による業務を大幅に削減し、事務コスト低減に加え、人的ミスや遅延を最小化することを目指す。

3. 日程

(1) 資本提携及び業務提携に関する覚書締結日	2026 年 7 月 22 日
(2) 払込期日及び資本業務提携の開始日	2026 年 7 月 30 日 (予定)

4. 資本業務提携の相手先の概要

① 名称	JPYC 株式会社	
② 所在地	東京都千代田区大手町 1-6-1 大手町ビル 4 階 FINOLAB 内	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岡部 典孝	
④ 事業内容	資金移動業にかかる電子決済手段発行と関連事業	
⑤ 資本金	3,171 百万円 (2026 年 4 月 30 日現在)	
⑥ 設立年月日	2019 年 11 月 20 日	
⑦ 発行済株式数	3,833,299 株 (2026 年 4 月 30 日現在)	
⑧ 決算期	7 月	
⑨ 従業員数	31 名 (2026 年 4 月 30 日現在)	
⑩ 主要取引先	シンプレクス㈱、日証金信託銀行㈱、㈱ギフティ	
⑪ 主要取引銀行	GMO あおぞらネット銀行、横浜銀行、三井住友銀行	
⑫ 大株主及び持株比率 (2026 年 4 月 30 日現在)	合同会社フィズコード	39.55%
	Infinity Ventures IV, L.P.	8.36%

⑬ 当事会社間関係			
資本関係	当社の代表取締役である和佐見勝が JPYC 社の B1 種類株式 200, 000 株を保有しています		
人的関係	該当事項はありません。		
取引関係	該当事項はありません。		
関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。		
⑭ 最近 3 年間の経営成績及び財政状態（△は負の値を示す）			
決算期	2023 年 7 月期	2024 年 7 月期	2025 年 7 月期
純資産（百万円）	157	379	460
総資産（百万円）	485	694	691
一株当たり純資産（円）	55	133	161
売上高（百万円）	1	8	3
営業利益（百万円）	△268	△243	△612
経常利益（百万円）	△257	△237	△612
当期純利益（百万円）	△257	△238	△615
1 株当たり当期純利益(円)	△90	△83	△216
1 株当たり配当金(円)	0	0	0

5. 今後の見通し

当社は本件の資本業務提携が、当社の企業価値及び株主価値の向上に資するものと考えております。
現時点における 2027 年 3 月期の業績への具体的な影響額については軽微と考えておりますが、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以 上